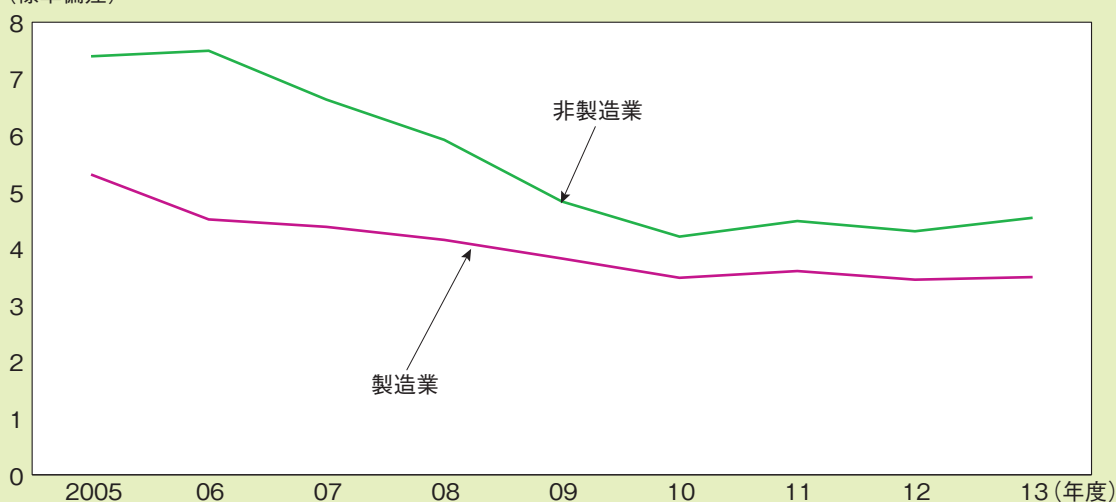


第2-2-7図 雇用者数の伸び率のばらつき

労働移動の円滑化と新規事業の創出等により、雇用のダイナミズムを回復させる必要

(標準偏差)



(備考) 1. Bureau van Dijk社“Osiris”により作成。

2. サンプルは2008年度から2013年度に従業員数、ROAのデータがある企業。従業員数前年比が上位10%、下位10%の企業は除外。

えられる。こうした観点からみると、雇用変動のばらつきが低下していることは、企業において、新たな成長分野を生み出す力が低下していることを示唆している可能性に留意する必要がある。また、製造業・低収益企業で顕著であったように、低収益部門の雇用減少が小幅にとどまっている。こうした状況の中で、成長分野への転換が進んでいない可能性も指摘できよう⁵⁴。

雇用のダイナミズムを回復させ、低収益企業から高収益企業へと労働力をシフトさせるために、政府においては、規制緩和等を通じて成長分野を創出していくことが求められる。また、事業の選択と集中の遅れ、リスクテイクに慎重な横並び体質⁵⁵といった、日本企業に特徴的な行動様式を変えていくことや、労働移動を円滑化させていくことが必要である。コーポレート・ガバナンスの強化、多様な働き方の拡大や外部労働市場の活発化等に向けた取組を、着実に実現していくことが重要である。

3 地域の雇用と生産性

我が国全体のみならず、各地方でもそれぞれの成長力を高めていくことは、経済成長の恩恵をより幅広い主体が実感できることにつながる。地域別にみた雇用の最近の特徴点を整理する

注 (54) 我が国では、終身雇用が定着する中で、事業の多角化によって余剰労働力の企業内再配置が行われてきた傾向が指摘される(團(2013))。そうした多角化の中で、収益性の高い新規事業の創出が行われる限りにおいては、雇用の安定と収益性の向上が両立できたものと考えられる。

(55) 我が国の企業の特徴として、ROAの分布が狭く、諸外国に比べて企業間の異質性が小さいことがよく指摘されている(亀田・高川(2003)、内閣府(2013))。ROAの分布について直近のデータをもみても、その傾向は変わらない(付図2-10)。

とともに、地域の生産性を高めていくことの重要性が一層高まっていることを確認する。

●労働需給が引き締まるペースは地方ほど速い

雇用面からみた地域間格差はどのように推移してきたのだろうか。労働需給の引締りの程度を示す失業率と有効求人倍率について、地域間の格差を表す指標としてジニ係数⁵⁶の推移をみてみよう（第2-2-8図（1））。全国の完全失業率や有効求人倍率がリーマンショック後に回復を続ける中で、ジニ係数は、横ばいしないし小幅の上昇にとどまっておき、地域間格差が拡大していないことが分かる。また、長期的にみると、ジニ係数は低い水準となっている。

各都道府県における2014年の有効求人倍率が長い目でみてどのような水準感にあるのかについて、2000年から2013年までのピーク対比で評価した（第2-2-8図（2））。ピーク対比100%未満の地域をみると、東京都や大阪府、愛知県など大都市圏の中核やその近郊の県が多くなっている。他方で、人口・経済規模の小さい地方では、2014年の有効求人倍率は2000年以降のピークを超えており、相対的に労働需給が引き締まるペースが速い。

我が国全体では労働需給が引き締まりつつあるが、特に人口・経済規模の小さい地方ほどそれが顕著になっているといえよう。

●地方では、労働生産性の伸び悩みが人手不足感の高まりに寄与

このように地方において労働需給の引き締まるペースが速い要因として、何が考えられるだろうか。考えられる以下の3つの仮説について、それぞれ検討していこう。

まず、最初に考えられる仮説は、消費活動を行う総人口に対して、生産活動を担う生産年齢人口の減少の方が大きいこと（生産年齢人口比率が低下）、すなわち人口動態に起因する供給面の制約である。我が国全体についてみると、生産年齢人口比率が低下していることが、労働需給の引締りの要因として指摘されることが多い。しかし、都道府県別にみると、人口規模の小さい地域ほど、生産年齢人口比率の低下幅が小さいことが分かる（第2-2-9図（1））。これは、人口規模の小さい地域ほど出生率が高く、少子化による生産年齢人口の減少ペースが、総人口の減少ペースに比して緩やかであることによる。したがって、地方ほど労働需給が引き締まるペースが速い要因として、生産年齢人口比率の低下が寄与しているわけではない。

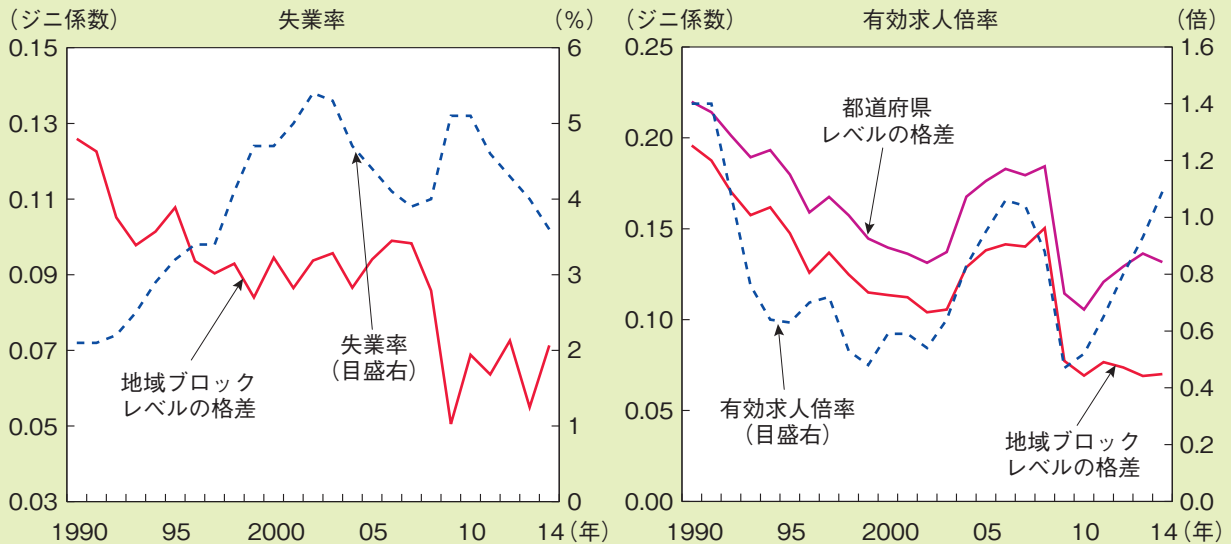
次に考えられる仮説は、経済のサービス化や高齢化等により、人手を多く必要とするサービス産業が経済活動に占める割合が高まっていることである。我が国全体としてみると、趨勢的な経済のサービス化等を背景に、非製造業を中心として労働需要が拡大してきた経緯がある。非製造業は、製造業に比べれば機械化が進んでおらず、労働集約的な産業である。この点に関して、都道府県ごとの経済活動に占めるサービス産業等のウェイトをみると、人口規模が大き

注 (56) 失業率を算出する「労働力調査」は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道と沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、結果精度が十分に確保できない。このため、失業率のジニ係数は、地域ブロック別のみを算出している。

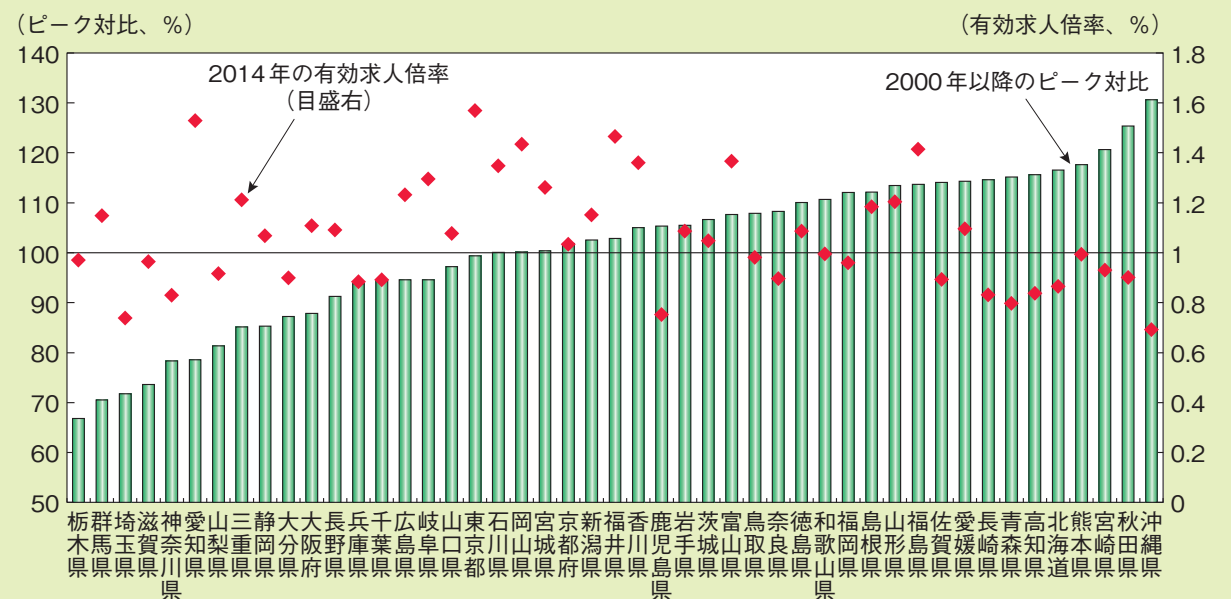
第2-2-8図 雇用についての地域間格差

労働需給が引き締まるペースは地方ほど速い

(1) 雇用関連指標の地域間格差



(2) 有効求人倍率の水準感 (2000年以降のピーク対比)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 有効求人倍率のピーク対比は、都道府県ごとに、2014年の有効求人倍率を2000年から2013年までの最大値で除したものの。

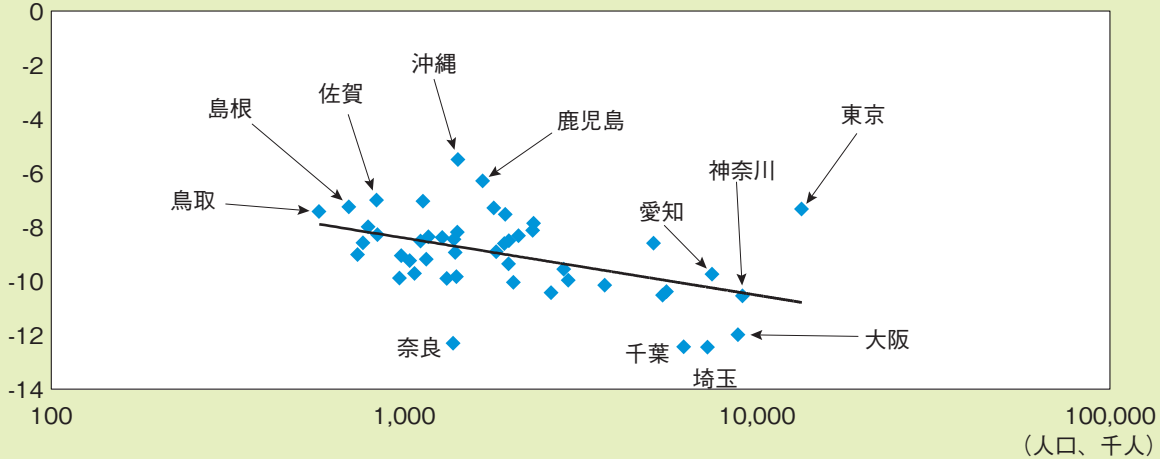
い地域ほど、同ウェイトが高い傾向がみられる (第2-2-9図 (2))。この背景として、(1) 所得水準が高いほどサービスに対する需要が大きくなるなど、大都市と小規模都市では消費の需要構造が異なっていること、(2) 大都市では人口密度や所得水準が高いことによってサービス産業等の収益性も高くなるため、企業の事業展開が活発に行われていること、等が考えられる。また、サービス産業等のウェイトの変化をみると、人口規模との関係はほとんどみられな

第2-2-9図 地方における労働需給の引締りの背景

地方では、労働生産性の伸び悩みが人手不足感の高まりに寄与

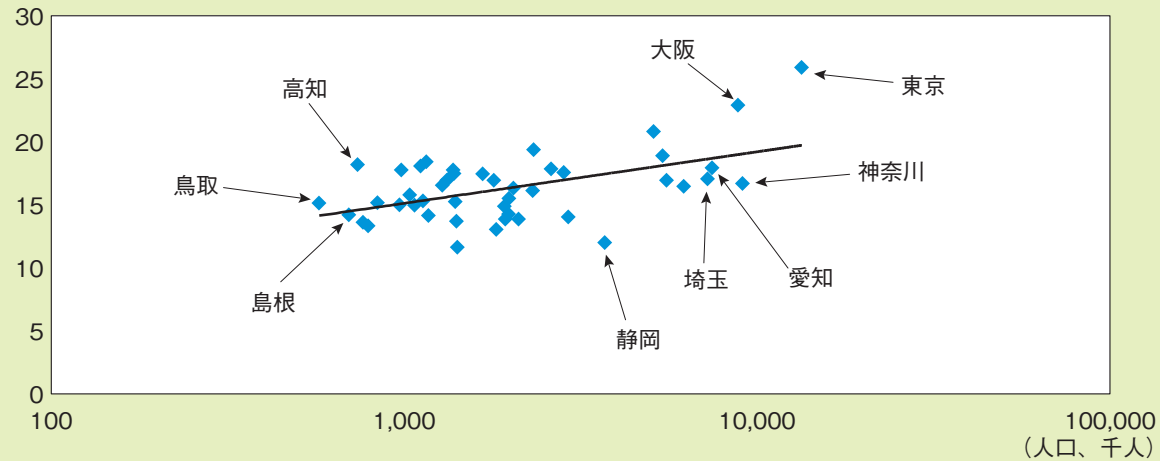
(1) 人口規模別にみた生産年齢人口比率の変化幅

(生産年齢人口比率変化幅、%ポイント)



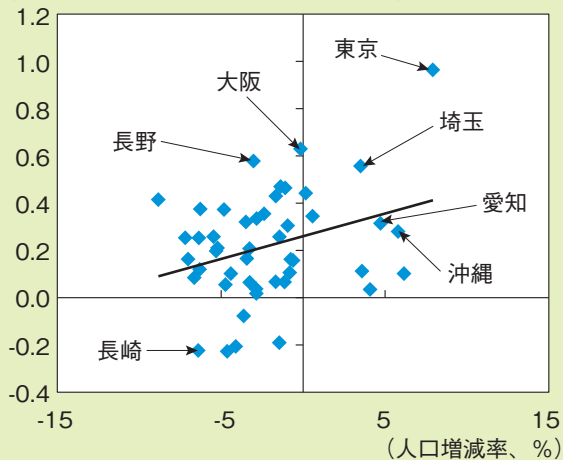
(2) 人口規模別にみたサービス業のウェイト

(卸小売・サービス産業の割合、%)



(3) 卸小売・サービス産業の労働生産性

(労働生産性変化幅、千円/マンアワー)



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、「人口推計」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース (2012)」により作成。
 2. (2) は、2011年の実質値。なお、データが得られない佐賀県、沖縄県を除いている。
 3. (3) の労働生産性変化幅は、実質付加価値をマンアワーで除した労働生産性の2000年から2008年にかけての差。
 4. (3) の人口増減率は、2000年から2010年にかけての変化率。

い（付図2-11）。したがって、需要構造の変化が、地方における労働需給が引き締まるペースに強く影響しているとも結論づけられない。

最後に、労働生産性の伸び悩みについて検討してみよう。1単位の財・サービスを生み出すためにより多くの労働力を必要とする場合（労働生産性が低い場合）、人材供給や需要構造が同様であっても、労働需要が大きくなり、人手不足感が高まりやすいと考えられる。そこで、サービス産業等の労働生産性の変化をみると、人口の減少率が大きい地域ほど、生産性の上昇幅が小さい傾向がある（第2-2-9図（3））。サービス産業では、「消費と生産の同時性」があることから、地域の需要変動が、生産性に与える影響が大きい。このため、地方では、人口減少による需要密度の低下が、サービス産業等の規模の経済を喪失させることを通じて生産性の伸びを抑制していると考えられる。この結果、地方ほど、人手不足感の高まり方が大きい可能性がある。

●賃金格差が大きい状態が続く中で地方からの人口流出は継続

地方ほど人手不足感の高まりが大きくなっているが、地方への労働力の移動はどうなっているだろうか。地方の経済成長にとっても、人手不足が供給面の制約とならないためには、労働力の確保がより重要な課題である。しかしながら、むしろ地方からの人口の流出が続いている（第2-2-10図（1））。

この点に関して、賃金と人口の流出率の関係をみると、賃金水準が低い地域ほど人口の流出率が高くなるという、はっきりとした関係がみられている（第2-2-10図（2））。また、地域別の所定内給与額の推移をみると、東京とそれ以外との差が、緩やかな拡大を続けている（第2-2-10図（3））。地方の人手不足感が高まっているものの、それが大都市と地方の間の賃金格差を縮小させるには至っていない。むしろ、先にみたような、サービス産業を中心とする労働生産性の上昇幅の格差が、賃金の格差拡大につながり、地方において必要な労働力の確保を困難にしているといえよう。したがって、地方における人手不足による経済成長への負の影響を和らげるためには、労働需給の違いを反映した価格メカニズムによる調整を期待するだけでは不十分な可能性があり、地方の労働生産性を高めていくことが重要である。

●集積の効果を高めるほか、地域ごとの稼ぐ力を伸ばすことで、生産性を高める必要

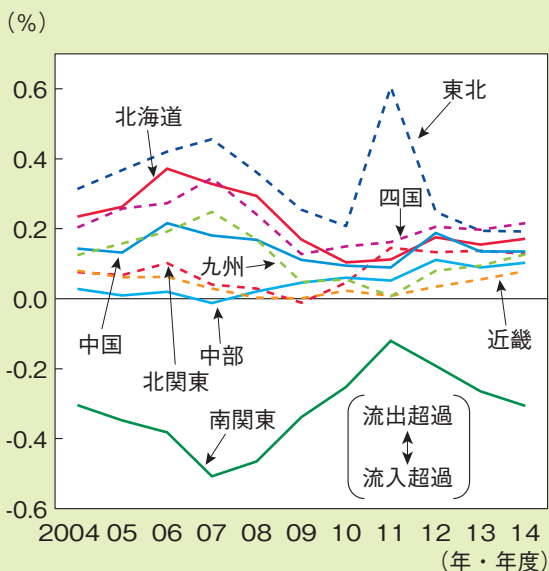
ある地域の経済は、地域住民の生活を支える産業と、他の地域・国との財・サービスのやり取りを通じて対価を得る産業とに分けることができる。後者は、対外的な稼ぐ力を有する産業であることを意味し、地域の特色が強く反映されると考えられる。それぞれの産業の労働生産性を向上させるためには、どのような取組が求められるだろうか。

まず、住民の生活基盤を支える産業として、個人サービス業の労働生産性についてみると、産業計と比べて、人口密度が高いほど労働生産性が高いという関係性がより明確である（第2-2-11図（1））。前述のとおり、サービス産業では「消費と生産の同時性」があることから、

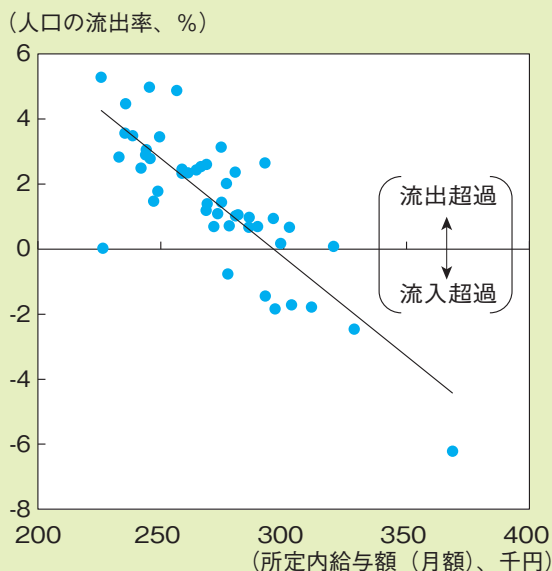
第2-2-10図 人口流出と賃金格差

賃金格差が大きい状態が続く中で地方からの人口流出は継続

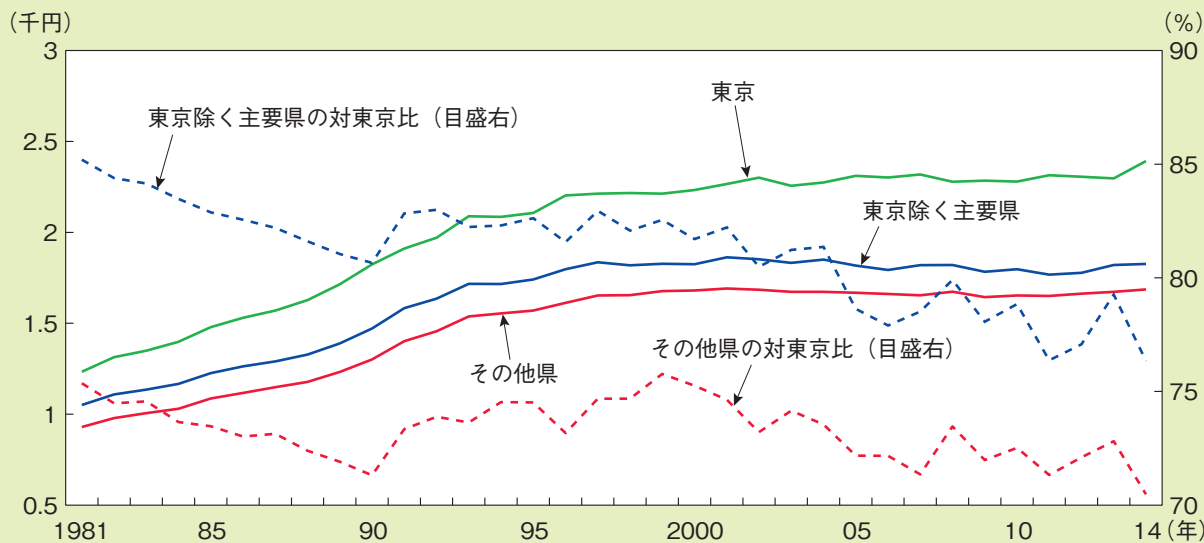
(1) 地域ブロック別の人口流出率



(2) 都道府県別の人口の流出率と賃金水準



(3) 1時間当たりの所定内給与額の推移



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. (1)については、2004年から2012年までは年度、2013年以降は暦年について集計。地域ブロックごとの人口流出超過数を、その年度末又は年末の人口で除することで求めた。なお、地域ブロックについて「北海道」とは、北海道。「東北」とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。「北関東」とは、茨城県、栃木県、群馬県。「南関東」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。「中部」とは、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県。「近畿」とは、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。「中国」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。「四国」とは、徳島県、香川県、愛媛県、高知県。「九州」とは、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。
3. (2)の人口の流出率は、2004年から2014年の社会移動による流出数の合計値を、2004年の人口で除したものの。所定内給与額は、2004年から2014年の単純平均。
4. (3)の東京除く主要県については、宮城、埼玉、石川、愛知、大阪、広島、香川、福岡の8府県の1時間当たりの所定内給与額に対して、労働者数×平均所定内実労働時間数による加重平均をとっている。その他県とは、東京及び上記8府県を除いた38道府県であり、東京除く主要県と同様の方法で加重平均をとっている。なお、1時間当たりの所定内給与額については、一般労働者の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して求めた。一般労働者の定義については、第2-1-2図(備考)を参照。